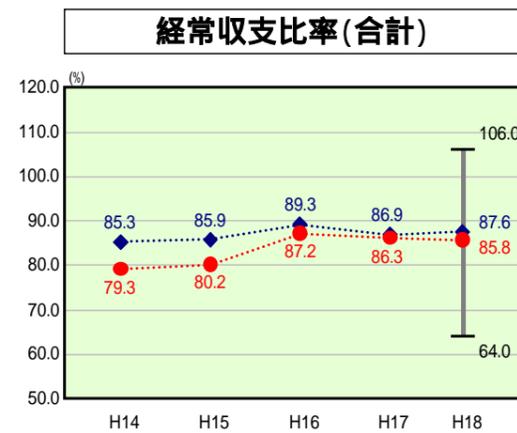


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 平田村

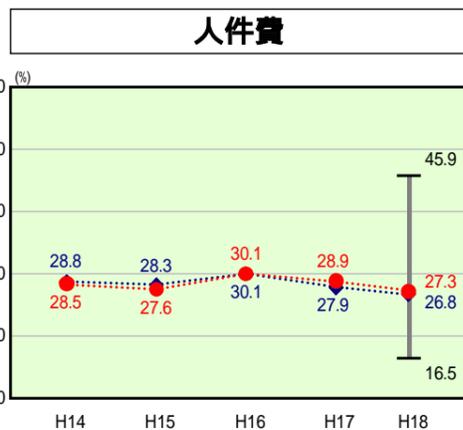
経常収支比率の分析



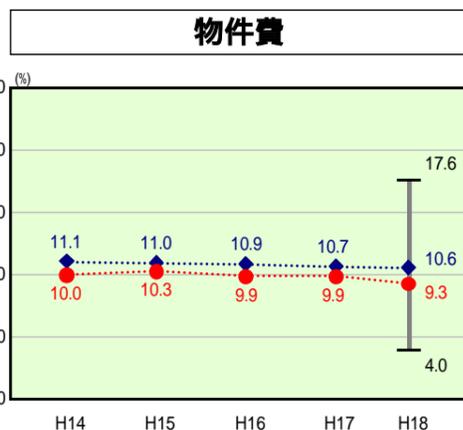
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	7,453 人(H19.3.31現在)
面積	93.53 km ²
歳入総額	3,416,214 千円
歳出総額	3,345,602 千円
実質収支	63,522 千円

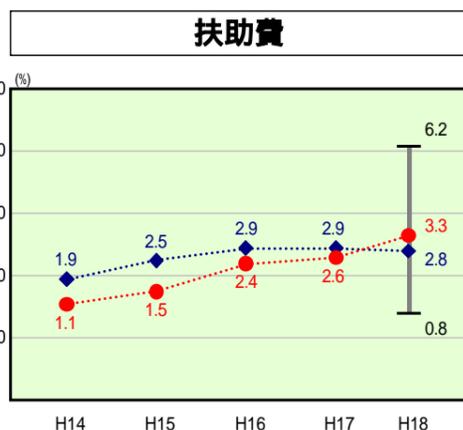
H18類似団体内順位 35/124
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



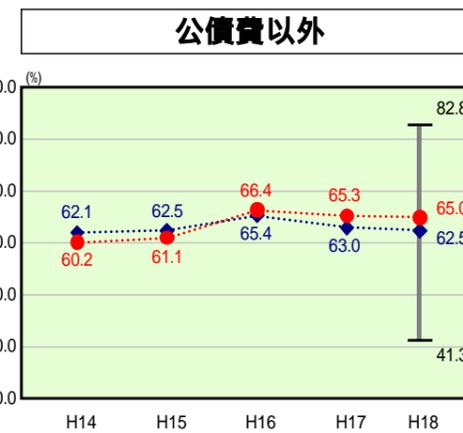
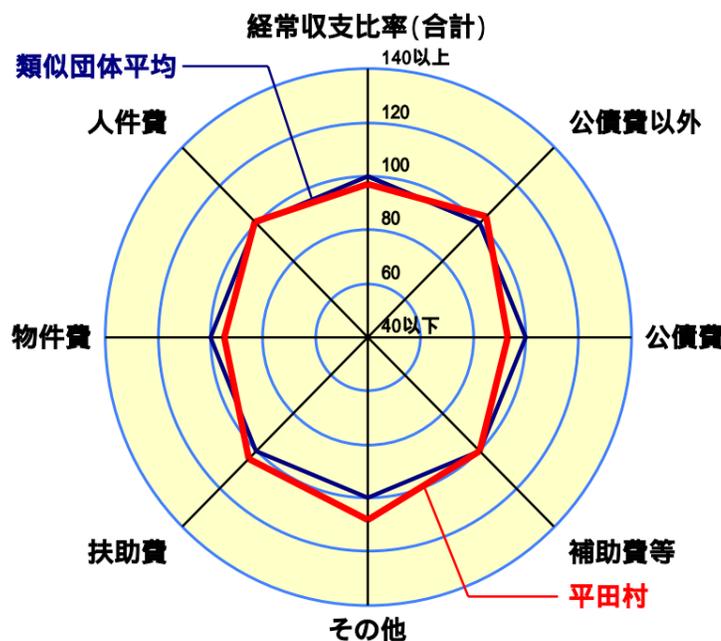
H18類似団体内順位 65/124
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



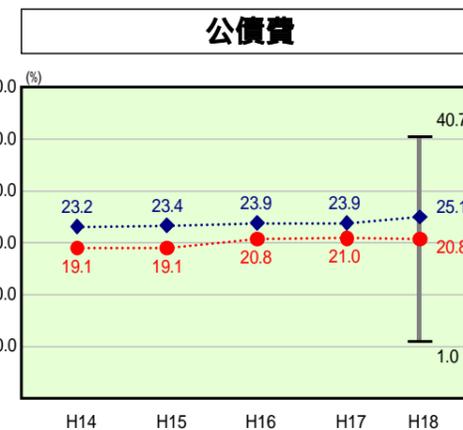
H18類似団体内順位 45/124
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



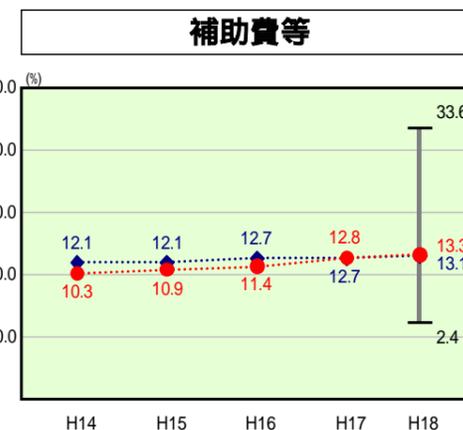
H18類似団体内順位 80/124
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



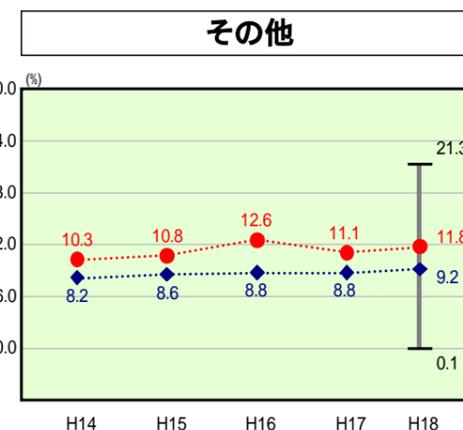
H18類似団体内順位 77/124
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 30/124
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 73/124
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 104/124
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

類似団体と比較して、平成14年度で6.0%下回っていたものが、平成16年度には2.1%、平成18年度に1.8%まで近づいており、特に平成16年度が7.0%も上昇した要因として普通交付税及び臨時財政対策債を合わせた額が前年度と比較して157,387千円も減額したためであり、その後は各種事務事業の徹底した見直しによる義務的経費削減で年々減少に転じている。

人件費

議員報酬を平成14年度から平成19年度までに5%の削減、議員定数を16名から平成20年度には12名に削減、村長等の給与を10%削減、さらに職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職時の特別昇給の廃止、管理職手当での削減など、あらゆる人件費の削減を実施する。

公債費

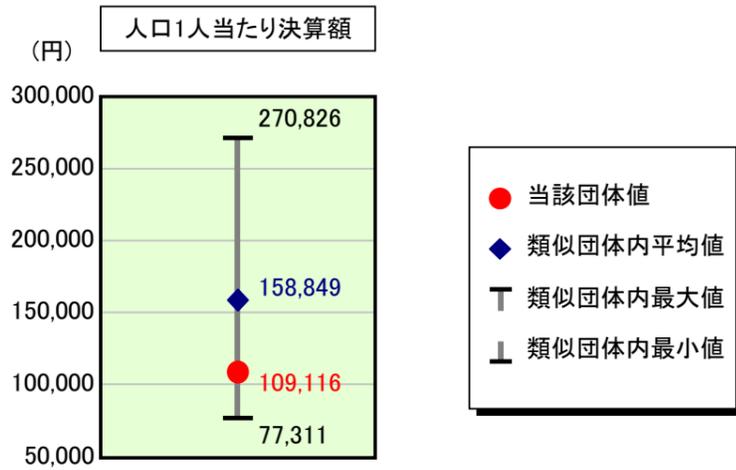
類似団体よりは下回っているものの、平成16年度から年々減少しているが、まだ高水準にあるため、平成19年度から平成21年度の3か年度にかけて、高金利の政府資金の繰上償還を実施し、村債を減少させる。

普通建設事業費

平成14年から平成16年度まで上昇した要因としては、継続事業で実施した蓬田小学校校舎建築事業に伴うものであり、平成17年度に一時減少しているが、平成18年度から農業排事業永田地区やまちづくり交付金事業(道の駅)の実施により上昇しているため、事業の緊急性、投資効果、後年度維持管理負担等を十分に考慮した中で実施する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



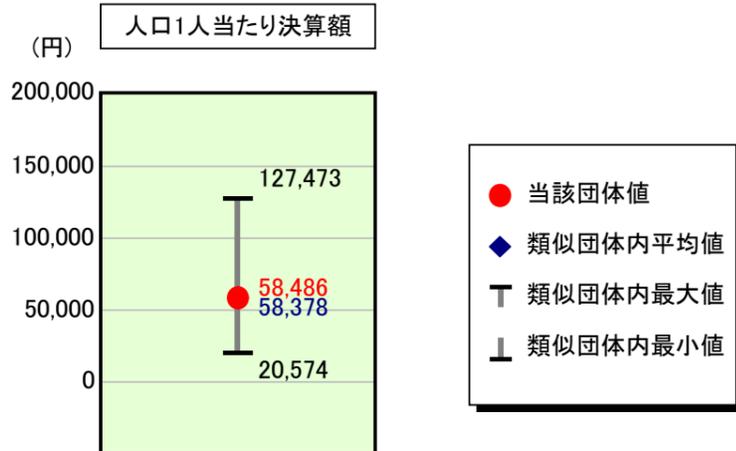
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	747,355	100,276	130,057	22.9
賃金(物件費)	10,468	1,405	9,321	84.9
一部事務組合負担金(補助費等)	121,887	16,354	20,485	20.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,595	751	3,780	80.1
退職金	72,067	9,670	12,385	21.9
合計	813,238	109,116	158,849	31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.06	14.59	4.53
ラスパイレス指数	94.3	93.4	0.9

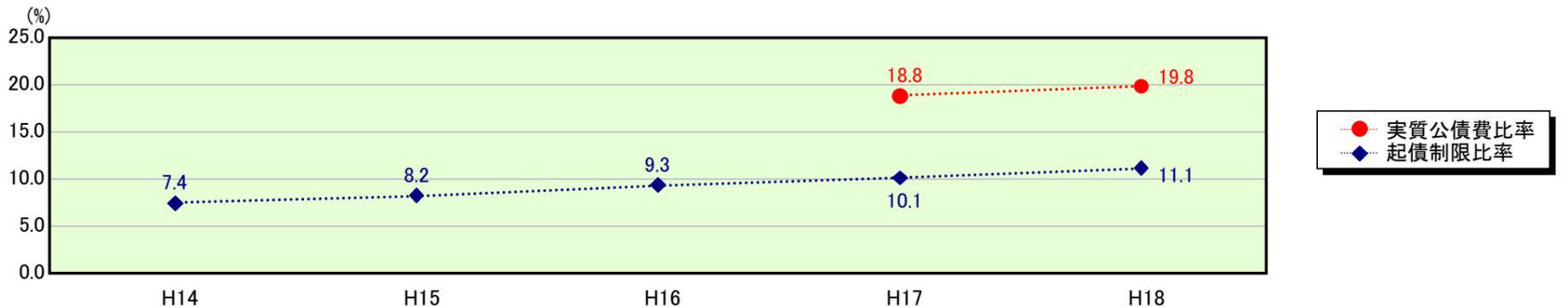
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

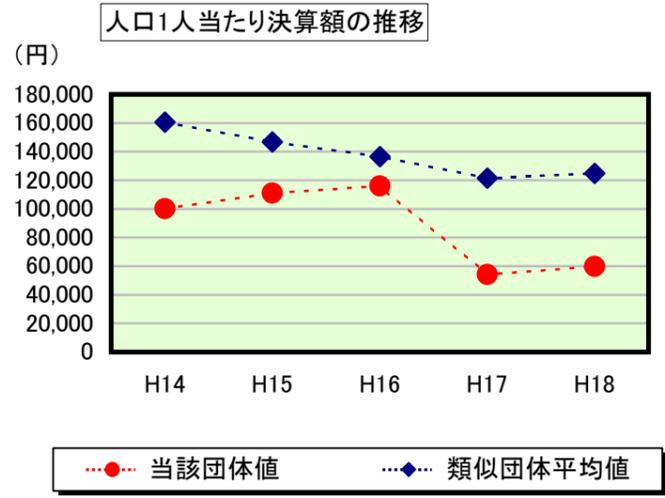
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	535,117	71,799	111,625	35.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,242	15,731	19,434	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,976	11,267	8,056	39.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,955	10,460	4,950	111.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	378,392	50,770	86,310	41.2
合計	435,898	58,486	58,378	0.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	790,572	100,148	5.3	160,542	5.0	10.3
うち単独分	675,304	85,546	6.4	83,714	2.2	4.2
H15	868,463	110,929	10.8	146,689	8.6	19.4
うち単独分	580,682	74,171	13.3	71,909	14.1	0.8
H16	896,284	116,129	4.7	136,479	7.0	11.7
うち単独分	474,452	61,473	17.1	67,544	6.1	11.0
H17	407,947	54,205	53.3	121,414	11.0	42.3
うち単独分	377,029	50,097	18.5	58,925	12.8	5.7
H18	446,104	59,856	10.4	124,895	2.9	7.5
うち単独分	398,447	53,461	6.7	61,345	4.1	2.6
過去5年間平均	681,874	88,253	4.4	138,004	5.7	1.3
うち単独分	501,183	64,950	7.2	68,687	5.3	1.9